

ハイブリッド証券ファンド インドルピーコース

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として世界の金融機関が発行する債券や優先証券を実質的な投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り、インドルピー買いの為替取引を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年4月13日～2019年10月15日

第113期	決算日：2019年5月13日	
第114期	決算日：2019年6月12日	
第115期	決算日：2019年7月12日	
第116期	決算日：2019年8月13日	
第117期	決算日：2019年9月12日	
第118期	決算日：2019年10月15日	
第118期末 (2019年10月15日)	基準価額	8,290円
	純資産総額	619百万円
第113期～ 第118期	騰落率	2.6%
	分配金合計	420円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

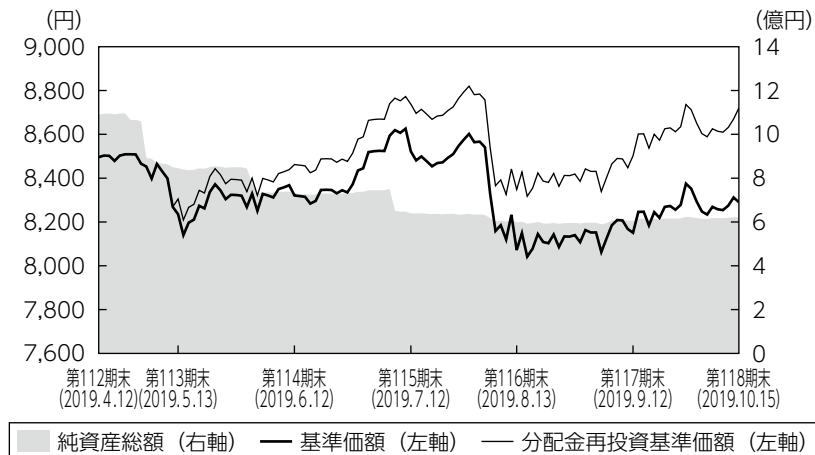
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第113期首： 8,496円
 第118期末： 8,290円
 (既払分配金420円)
 騰落率： 2.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

円建てのケイマン諸島籍外国投資信託である「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストーI NRクラス」(以下、「サブデット・ファンド」)を通じて、世界の金融機関が発行する債券や優先証券に実質的に投資することを目指しました。また、サブデット・ファンドで組み入れている外貨建資産について、実質的に債券の発行通貨売り/インドルピー買いの為替取引を行いました。

当作成期間の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

<上昇要因>

ハイブリッド証券市場が上昇したこと。
 インドルピー買い、米ドル売りの為替取引によるプレミアム。

<下落要因>

インドルピーが対円で下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

項目	第113期～第118期		項目の概要
	(2019年4月13日 ～2019年10月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	48円	0.576%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,333円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(18)	(0.219)	
(販売会社)	(28)	(0.340)	
(受託会社)	(1)	(0.016)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	48	0.577	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

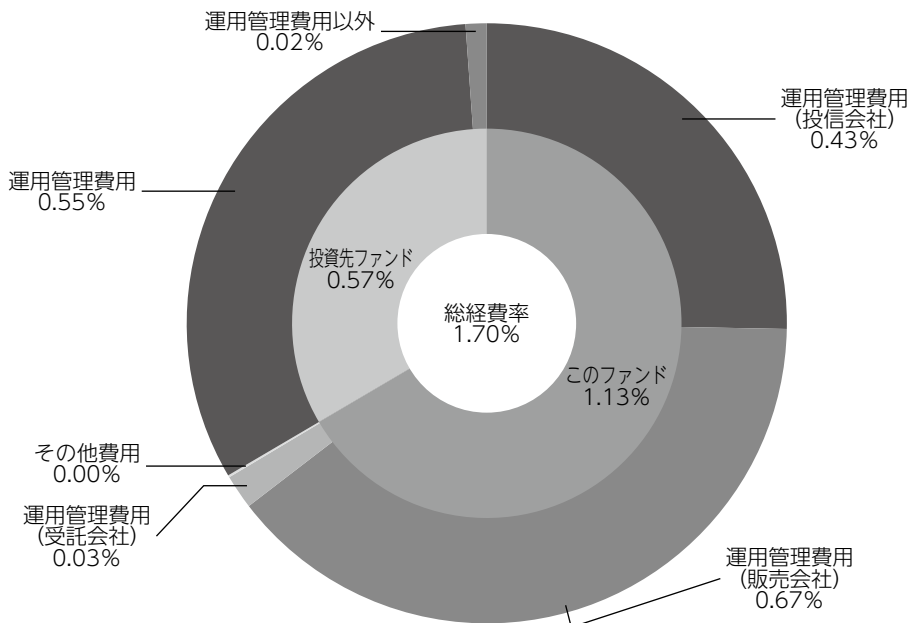
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



総経費率 (①+②+③)	1.70%
①このファンドの費用の比率	1.13%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.55%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

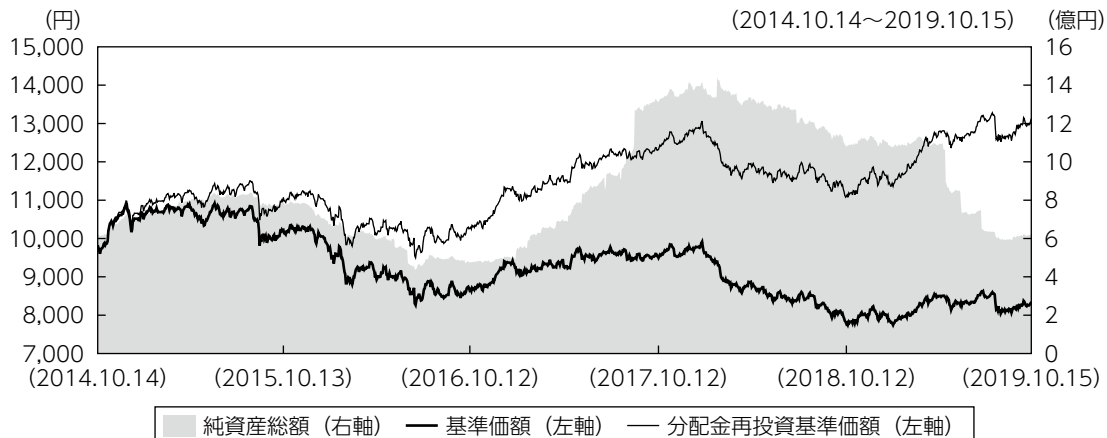
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 投資先ファンドは、源泉税を含みません。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2014年10月14日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年10月14日 期首	2015年10月13日 決算日	2016年10月12日 決算日	2017年10月12日 決算日	2018年10月12日 決算日	2019年10月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	9,827	10,221	8,646	9,492	7,772	8,290
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	840	840	840	840	840
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	12.6	△7.2	20.1	△9.9	18.2
純資産総額 (百万円)	624	789	475	1,309	1,078	619

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

●ハイブリッド証券市場

ハイブリッド証券市場は上昇（利回りは低下）しました。米国、ドイツの国債利回りが低下したことに連れまして。

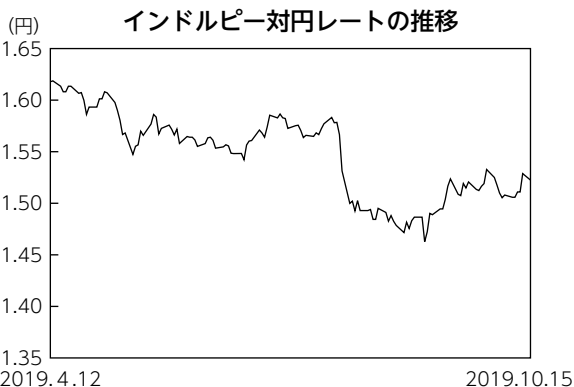
米国、ドイツの国債利回りは、米中貿易摩擦の影響などから世界的な景気の減速懸念が高まる中、FRB（米連邦準備制度理事会）とECB（欧州中央銀行）ともに利下げを実施したこともあり、低下しました。このような環境下、米国では一時イールドカーブ（残存年限別の利回り曲線）が逆イールド化（長期金利水準が短期金利水準を下回る状態）したほか、ドイツの10年国債利回りはマイナス幅を深める格好となりました。スプレッドは、一時拡大する場面があったものの、作成期首と比較して縮小しました。

●国内短期金融市場

残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス圏で推移しました。

●為替市場

インドルピーは対円で下落しました。インド中央銀行が利下げを実施したほか、政府がカシミール地方の自治権を剥奪したことなどの政治不安がインドルピー安要因となりました。



※為替レートは、WM/ロイターのロンドン時間午後4時の仲値です。

※値は前営業日を用いて作成しています。

ポートフォリオについて

●当ファンド

サブデット・ファンドを高位に組み入れました。また、国内短期公社債マザーファンドの組み入れを継続しました。

●サブデット・ファンド

ポートフォリオの構成については、種類別では期限付劣後債を中心としつつ、優先証券、普通社債、永久劣後債も組み入れました。地域別では、米国やフランス、英国などにおけるナショナル・チャンピオン（国を代表する金融機関）である上位行を選好しました。欧州銘柄については、ナショナル・チャンピオンの中でも資本の充実した金融機関を選別し組み入れました。

なお、米ドル以外の通貨建て債券については原則として債券の発行通貨売り／米ドル買いの為替取引を行い、そのうえで米ドル売り／インドルピー買いの為替取引を行いました。



※基準価額は1口当たりです。

※当作成期間における分配金（累計）を加算しています。

●国内短期公社債マザーファンド

主として円建ての公社債に投資することにより安定した収益の確保を目指してきましたが、ファンドにとって損失の発生が明らかなマイナス利回りの債券の組み入れを行わず、作成期末時点での債券の組み入れは低位となっています。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2019年4月13日 ~2019年5月13日	2019年5月14日 ~2019年6月12日	2019年6月13日 ~2019年7月12日	2019年7月13日 ~2019年8月13日	2019年8月14日 ~2019年9月12日	2019年9月13日 ~2019年10月15日
当期分配金（税引前）	70円	70円	70円	70円	70円	70円
対基準価額比率	0.84%	0.83%	0.81%	0.86%	0.85%	0.84%
当期の収益	70円	70円	70円	70円	70円	70円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	4,479円	4,494円	4,509円	4,516円	4,527円	4,532円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

ハイブリッド証券市場や資金動向などを考慮しながら、安定した収益の確保を目指し、サブデット・ファンドを高位に組み入れる方針です。また、国内短期金融市場や資金動向に留意しながら、国内短期公社債マザーファンドの組み入れを継続する方針です。

●サブデット・ファンド

ハイブリッド証券をはじめとする社債市場全般については、米国やユーロ圏などの中央銀行による金融緩和政策に下支えされると見て、やや強気の見方を維持しています。一方、貿易摩擦を背景とした世界経済の減速懸念や、企業収益の成長鈍化などの不透明要因を注視しています。

今後につきましては、引き続きフランス、米国、英国などにおけるナショナル・チャンピオン（国を代表する金融機関）である上位行を中心に組み入れます。また、欧州銘柄については特に英国のEU離脱の影響が懸念されることもあり、ナショナル・チャンピオンの中でも、資本が充実している銀行などを中心に組み入れる方針です。

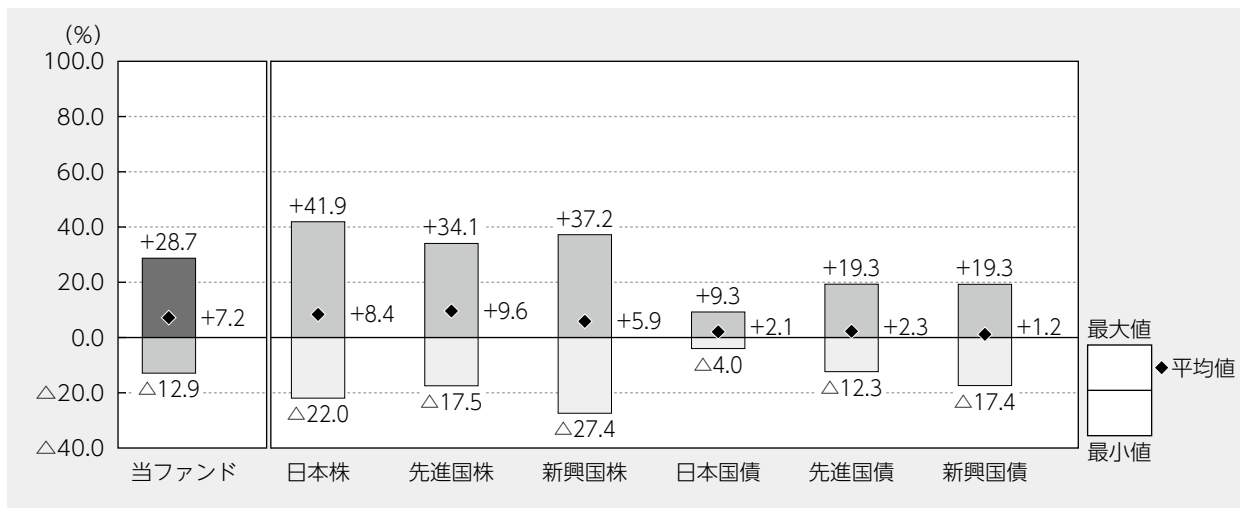
●国内短期公社債マザーファンド

引き続き短期公社債などを中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2009年11月16日から2024年10月15日（当初2014年10月14日）までです。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ハイブリッド証券ファンド インドルピーコース	投資信託証券。
	グローバル・サブ オーディネイティド・ デット・セキュリティーズ・ サブ・トラストー I N R クラス	主に世界の金融機関が発行する期限付劣後債および普通社債に投資を行います。
	国内短期公社債 マザーファンド	本邦通貨建ての公社債。
運用方法	<p>以下の投資信託証券を通じて、主として世界の金融機関が発行する債券や優先証券に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り、インドルピー買いの為替取引を行います。</p> <p>ケイマン諸島籍外国投資信託 グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストーI N Rクラス（以下、「サブデット・ファンド」といいます。）円建受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 国内短期公社債マザーファンド受益証券</p> <p>各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、サブデット・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を中心に安定した分配を行うことを目標に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。前記にかかる分配金額のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年10月～2019年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年10月15日現在）

◆組入ファンド等

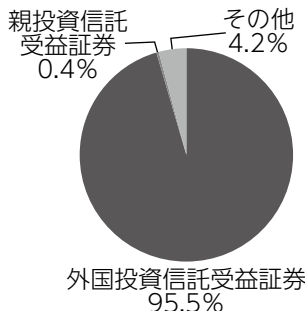
（組入ファンド数：2ファンド）

	第118期末
	2019年10月15日
グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト－I NRクラス	95.5%
国内短期公社債マザーファンド	0.4
その他	4.1

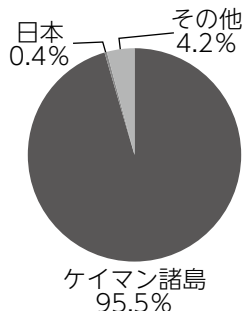
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

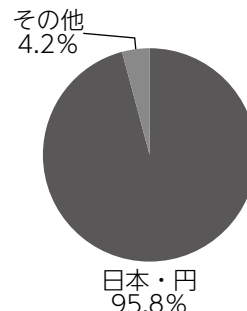
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

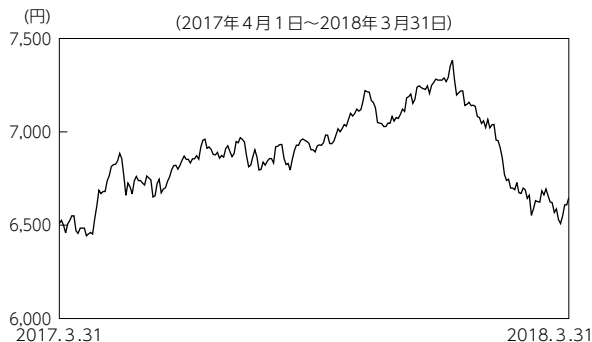
項目	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末
	2019年5月13日	2019年6月12日	2019年7月12日	2019年8月13日	2019年9月12日	2019年10月15日
純資産総額	846,082,300円	733,959,528円	639,750,416円	598,044,461円	605,054,892円	619,925,638円
受益権総口数	1,027,377,502口	882,066,229口	750,693,767口	740,930,768口	742,320,227口	747,775,178口
1万口当たり基準価額	8,235円	8,321円	8,522円	8,072円	8,151円	8,290円

（注）当作成期間（第113期～第118期）中における追加設定元本額は39,522,305円、同解約元本額は573,979,186円です。

組入ファンドの概要

[グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストー I NRクラス]

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

(2017年4月1日～2018年3月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

◆組入上位10銘柄

(2018年3月31日現在)

	銘柄名	種別	通貨	国(地域)	比率
1	CREDIT AGRICOL 4.375% 2025/03/17	債券	米ドル	フランス	1.8%
2	BANK OF AMERIC 4.183% 2027/11/25	債券	米ドル	アメリカ	1.8
3	GOLDMAN SACHS US\$ LIQ RS I	投資ファンド	米ドル	アイルランド	1.6
4	COOPERATIEVE RA 3.75% 2026/07/21	債券	米ドル	オランダ	1.6
5	BNP PARIB 2.875% 2026/10/01/EUR/	債券	ユーロ	フランス	1.6
6	SOCIETE GENERAL 4.25% 2026/08/19	債券	米ドル	フランス	1.6
7	ABN AMRO BANK N 4.75% 2025/07/28	債券	米ドル	オランダ	1.5
8	SANTANDER 3.25% 2026/04/04/EUR/	債券	ユーロ	スペイン	1.4
9	ABN AMRO BANK NV V/R 2028/03/27	債券	米ドル	オランダ	1.4
10	MORGAN STANLEY 3.95% 2027/04/23	債券	米ドル	アメリカ	1.4
組入銘柄数			172銘柄		

(注1) V/R: 変動利付債

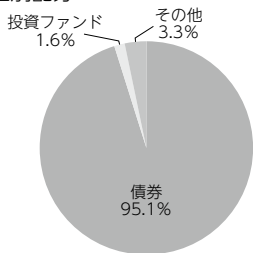
(注2) 比率はグローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストの純資産総額に対する割合で、小数第2位を四捨五入して表示してあります。

(注3) 上記の表は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社のデータをもとに記載してあります。

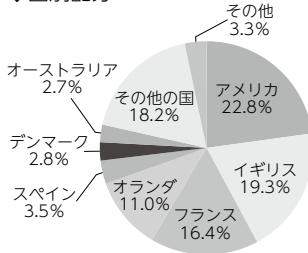
(注4) 「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストー I NRクラス」は、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト」の個別クラスとなっております。

(注5) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

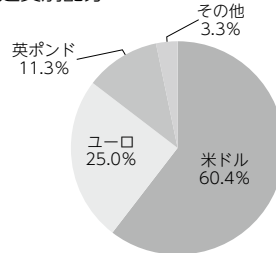
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率はグローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

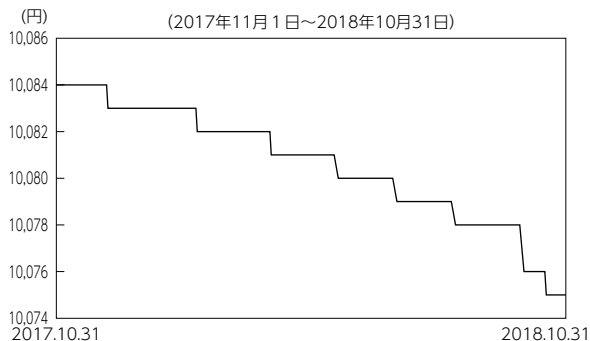
(注4) 「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト I NRクラス」は、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト」の個別クラスとなっております。

(注5) 米ドル以外の通貨建債券へ投資した場合、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト」において、原則として債券の発行通貨売り/米ドル買いの為替取引を行っています。そのうえで、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト I NRクラス」において、原則として、米ドル売り、インドルピー買いの為替取引を行っています。

(注6) 上記のグラフは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社のデータをもとに記載してあります。

[国内短期公社債マザーファンド]

◆基準価額の推移



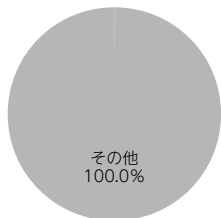
◆1万口当たりの費用明細

(2017年11月1日～2018年10月31日)
該当事項はございません。

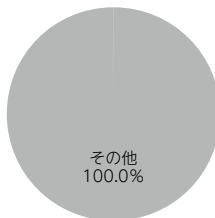
◆組入上位10銘柄

2018年10月31日現在、有価証券等の残高はございません。

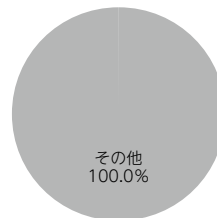
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。